

令和3年度

財 務 諸 表

第10期

自 令和 3年 (2021年) 4月 1日

至 令和 4年 (2022年) 3月31日

公立大学法人 尾道市立大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	19
(17) 受託研究の明細	19
(18) 共同研究の明細	19
(19) 受託事業等の明細	19
(20) 科学研究費補助金等の明細	20
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地 811,373

建物 3,236,582

減価償却累計額 △ 695,303 2,541,279

建物附属設備 179,516

減価償却累計額 △ 49,096 130,420

構築物 109,121

減価償却累計額 △ 28,508 80,613

機械装置 1,622

減価償却累計額 △ 1,622 0

工具器具備品 337,231

減価償却累計額 △ 223,846 113,385

図書 519,165

美術品・収蔵品 35,133

車両運搬具 10,571

減価償却累計額 △ 9,033 1,537

有形固定資産合計 4,232,909

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア 753

電話加入権 0

無形固定資産合計 753

#### 3 投資その他の資産

長期前払費用 58

その他投資その他の資産 945

投資その他の資産合計 1,003

固定資産合計 4,234,666

### II 流動資産

現金及び預金 643,650

その他未収入金 990

たな卸資産 125

前払費用 853

立替金 2,132

流動資産合計 647,751

資産合計 4,882,417

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	202,548	
資産見返補助金等	553	
資産見返寄附金	282,855	
資産見返物品受贈額	335,902	821,858

長期未払金

長期リース債務	52,145	52,145
---------	--------	--------

固定負債合計

874,004

II 流動負債

寄附金債務	1,542	
前受受託研究費等	2,178	
未払金	53,772	
リース債務	50,001	
前受金	425	
預り金	65,971	

流動負債合計

173,892

負債合計

1,047,896

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	2,175,116	
資本金合計		2,175,116

II 資本剰余金

資本剰余金	1,824,702	
△損益外減価償却累計額	△ 684,602	
資本剰余金合計		1,140,099

III 利益剰余金

教育研究充実積立金	459,783	
当期末処分利益	59,520	

(うち当期総利益 59,520)

利益剰余金合計

519,304

純資産合計

3,834,520

負債純資産合計

4,882,417

# 損益計算書

(令和3年(2021年)4月1日～令和4年(2022年)3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	238,171		
研究経費	27,571		
教育研究支援経費	18,460		
受託研究費	767		
受託事業費	531		
役員人件費	17,790		
教員人件費	636,236		
職員人件費	222,065	1,161,594	
一般管理費		148,292	
財務費用			
支払利息	144	144	
経常費用合計			1,310,031
経常収益			
運営費交付金収益		432,565	
授業料収益		720,660	
入学金収益		149,220	
検定料収益		26,217	
受託研究等収益	767	767	
受託事業等収益	740	740	
寄附金収益		7,243	
補助金等収益		522	
財務収益			
受取利息	12	12	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	10,485		
資産見返寄附金戻入	12,547		
資産見返補助金等戻入	40		
資産見返物品受贈額戻入	281	23,354	
雑益			
財産貸付料収益	965		
証明書手数料収益	117		
科学研究費補助金間接費収益	1,644		
その他間接経費収益	655		
大学入試センター試験事業収益	3,618		

その他雑益	896	8,245	
経常収益合計			<u>1,369,551</u>
経常利益			59,520
当期純利益			<u>59,520</u>
当期総利益			<u><u>59,520</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(令和3年(2021年)4月1日～令和4年(2022年)3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 146,048
	人件費支出	△ 875,577
	その他の業務支出	△ 131,345
	運営費交付金収入	432,565
	授業料収入	659,603
	入学金収入	149,220
	検定料収入	26,166
	受託研究等収入	1,058
	受託事業等収入	740
	補助金等収入	0
	補助金等の精算による返還金の支出	0
	寄附金収入	5,984
	その他の業務収入	8,537
	預り金の増減	△ 8,153
	業務活動によるキャッシュ・フロー	122,751
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
	定期預金の預入れによる支出	△ 100,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 135,497
	施設費等による収入	20,000
	その他投資活動による支出	0
	小計	△ 215,497
	利息及び配当金の受取額	12
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,484
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 49,933
	小計	△ 49,933
	利息の支払額	△ 149
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,083
IV	資金増加額	△ 142,816
V	資金期首残高	586,466
VI	資金期末残高	443,650

行政サービス実施コスト計算書  
(令和3年(2021年)4月1日～令和4年(2022年)3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費用	1,161,594	
	一般管理費	148,292	
	財務費用	144	1,310,031
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 720,660	
	入学料収益	△ 149,220	
	検定料収益	△ 26,217	
	受託研究等収益	△ 767	
	受託事業等収益	△ 740	
	寄附金収益	△ 7,243	
	補助金等収益 (民間)	△ 522	
	財務収益	△ 12	
	雑益	△ 6,601	
	資産見返寄附金戻入	△ 12,547	△ 924,534
	業務費用合計		385,496
II	損益外減価償却相当額		96,876
III	引当外賞与増加見積額		△ 6,064
IV	引当外退職給付増加見積額		41,958
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	7,225	7,225
VI	行政サービス実施コスト		525,493

# 利益の処分に関する書類（案）

第10期

（令和3年（2021年）4月1日～令和4年（2022年）3月31日）

（単位：円）

I	当期未処分利益			59,520,586
	当期総利益	59,520,586		
II	利益処分量			
	積立金			
	地方独立行政法人法第40条第3 項により設立団体の長の承認 を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び運 営組織の改善目的積立金	<u>59,520,586</u>	<u>59,520,586</u>	<u>59,520,586</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりになっています。

建物	10年～	47年
建物附属設備	6年～	34年
構築物	10年～	47年
機械装置	9年	
工具器具備品	5年～	14年
車両運搬具	6年	

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化に当たり尾道市から承継した固定資産については、尾道市における承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（以下「会計基準」といいます。）第87）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第89に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

##### (2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から当事業年度首における同見積額を控除した額を記載しています。

#### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債利回りであるため、0.218%で計算しています。

## 5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

## 7 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切捨てにより表示してしています。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示してしています。

## II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 319,452 千円

(尾道市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 50,117 千円

(尾道市からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)

## III キャッシュ・フロー計算書関係

### (1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

(令和4年3月31日現在)

現金及び預金	643,650 千円
定期預金	△ 200,000 千円
資金期末残高	443,650 千円

### (2) 重要な非資金取引

(a) 現物寄附による有形固定資産の取得 4,106 千円

(b) ファイナンス・リースによる資産の取得 0 千円

## IV 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額の中には、尾道市からの派遣職員に係るものも含まれてしています。

### (2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 7,225 千円

## V 金融商品の時価等

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金並びに国債、地方債等に限定してしています。

また、リース取引を固定資産の取得に利用してしています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	643, 650	643, 650	-
(2) リース債務	(102, 147)	(102, 150)	(3)
(3) 未払金	(53, 772)	(53, 772)	-

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっています。

(3) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

VII 重要な後発事象

記載事項はありません。

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	285,722	-	-	285,722	71,813	10,419	213,908	
	建物附属設備	76,544	7,788	-	84,333	20,224	5,230	64,109	
	構築物	9,018	-	-	9,018	4,365	943	4,652	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	1,622	57	0	
	工具器具備品	325,902	3,190	-	329,092	215,747	53,695	113,344	
	図書	506,597	13,386	817	519,165	-	-	519,165	
	車両運搬費	10,571	-	-	10,571	9,033	1,277	1,537	
	計	1,215,978	24,364	817	1,239,525	322,807	71,625	916,718	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,922,424	28,435	-	2,950,859	623,489	88,000	2,327,370	※1
	建物附属設備	95,183	-	-	95,183	28,872	5,018	66,310	
	構築物	100,103	-	-	100,103	24,142	3,687	75,961	
	工具器具備品	8,139	-	-	8,139	8,098	170	40	
	計	3,125,851	28,435	-	3,154,286	684,602	96,876	2,469,683	
非償却資産	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	811,373	
	美術品・収蔵品	35,055	78	-	35,133	-	-	35,133	
	計	846,429	78	-	846,507	-	-	846,507	
有形固定資産 合 計	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	811,373	
	建物	3,208,147	28,435	-	3,236,582	695,303	98,420	2,541,279	※1
	建物附属設備	171,728	7,788	-	179,516	49,096	10,248	130,420	
	構築物	109,121	-	-	109,121	28,508	4,631	80,613	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	1,622	57	0	
	工具器具備品	334,041	3,190	-	337,231	223,846	53,866	113,385	
	図書	506,597	13,386	817	519,165	-	-	519,165	
	美術品・収蔵品	35,055	78	-	35,133	-	-	35,133	
	車両運搬費	10,571	-	-	10,571	9,033	1,277	1,537	
	計	5,188,259	52,877	817	5,240,319	1,007,410	168,501	4,232,909	
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	4,943	94	-	5,037	4,284	988	753	
	電話加入権	0	-	-	0	-	-	0	
	計	4,943	94	-	5,037	4,284	988	753	
投資その 他の資産	長期前払費用	65	16	24	58	-	-	58	
	敷金保証金	945	-	-	945	-	-	945	
	計	1,010	16	24	1,003	0	0	1,003	

※1 建物の増加は、主としてC棟トイレ改修によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	51	73	-	-	-	125	
合計	51	73	-	-	-	125	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	2,175,116	-	-	2,175,116	
	計	2,175,116	-	-	2,175,116	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	33,759	-	-	33,759	
	施設費	1,626,804	-	-	1,626,804	
	目的積立金	48,160	-	-	48,160	
	運営費交付金	82,940	20,000	-	102,940	
	授業料	4,603	8,435	-	13,038	
	寄附金等	0	-	-	0	
	計	1,796,267	28,435	-	1,824,702	
	損益外減価償却累計額	△ 587,726	△ 96,876	-	△ 684,602	
	計	1,208,541	△ 68,441	-	1,140,099	

※1 会計基準第87に規定されている特定の償却資産の償却に伴う増加です。

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	346,242	113,541	-	459,783	※1
積立金	-	-	-	-	
合計	346,242	113,541	-	459,783	

※1 当期増加額は、前期未処分利益から尾道市長の承認のうえで積み立てられたものです。

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	452,565	432,565	-	20,000	452,565	-
合計	-	452,565	432,565	-	20,000	452,565	-

## (11) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和3年度交付金	合計
期間進行基準	322,032	322,032
費用進行基準	110,533	110,533
合計	432,565	432,565

## (12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	預り補助金 等期首残高	補助金 当期交付額	当期振替額				摘要
			資産見返 補助金等	建設仮勘定 見返補助金等	収益計上	預り補 助金等	
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

注)1 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

注)2 当期振替額の収益計上の金額と損益計算書の補助金等収益の金額の差は民間団体からの補助金です。

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報償又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	金額	支給額	支給人員
役員	常勤	15,002	1	1,937	-	-
	非常勤	850	7	-	-	-
	計	15,853	8	1,937	0	0
教員	常勤	481,210	56	77,387	22,735	1
	非常勤	51,394	114	3,477	-	-
	計	532,605	170	80,865	22,735	1
事務職員	常勤	140,843	25	22,497	7,764	1
	非常勤	38,008	108	8,969	-	-
	計	178,851	133	31,466	7,764	1
合計	常勤	637,056	82	101,822	30,500	2
	非常勤	90,254	229	12,446	0	0
	計	727,310	311	114,269	30,500	2

注)1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要  
公立大学法人尾道市立大学役員報酬規程、公立大学法人尾道市立大学役員退職手当規程、公立  
大学法人尾道市立大学教職員給与規程、公立大学法人尾道市立大学退職手当規程及び公立大学  
法人尾道市立大学非常勤教職員就業規則に基づいています。

注)2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

注)3 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	7,011	
管理物品費	3,205	
印刷製本費	5,767	
水道光熱費	11,472	
旅費交通費	243	
通信運搬費	2,095	
賃借料	7,890	
保守費	49,819	
修繕費	57	
広告宣伝費	221	
諸会費	659	
報酬・委託・手数料	11,656	
奨学費	84,805	
減価償却費	48,472	
貸倒損失	714	
雑費	31	
学生援助費	4,000	
賃金	46	238,171
研究経費		
消耗品費	8,029	
管理物品費	7,311	
印刷製本費	3,522	
水道光熱費	2,393	
旅費交通費	1,361	
通信運搬費	508	
賃借料	305	
保守費	57	
修繕費	68	
損害保険料	3	

諸会費		1,398	
報酬・委託・手数料		1,330	
減価償却費		79	
図書費		640	
雑費		77	
賃金		483	27,571
教育研究支援経費			
消耗品費		3,476	
印刷製本費		577	
水道光熱費		2,853	
旅費交通費		8	
通信運搬費		680	
賃借料		5,966	
保守費		350	
修繕費		88	
広告宣伝費		132	
諸会費		115	
報酬・委託・手数料		3,806	
減価償却費		169	
雑費		47	18,460
受託研究費			
消耗品費		57	
管理物品費		77	
報酬・委託・手数料		442	
減価償却費		191	767
受託事業費			
旅費交通費		41	
報酬・委託・手数料		490	531
役員人件費			
報酬	11,794		
賞与	4,058		
法定福利費	1,922		
福利厚生費	14	17,790	
教員人件費			

常勤教員人件費				
給料	353,598			
賞与	127,612			
退職給付費用	22,735			
法定福利費	76,713			
福利厚生費	673	581,333		
非常勤教員人件費				
給料	48,588			
賞与	2,400			
法定福利費	2,805			
業務委託費	1,077			
福利厚生費	30	54,903	636,236	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	105,958			
賞与	34,884			
退職給付費用	7,764			
法定福利費	22,128			
福利厚生費	369	171,106		
非常勤職員人件費				
給料	37,910			
賞与	4,051			
法定福利費	4,917			
福利厚生費	98			
賃金	3,981	50,959	222,065	1,161,594
一般管理費				
消耗品費			4,340	
管理物品費			593	
印刷製本費			3,681	
水道光熱費			13,682	
旅費交通費			705	
通信運搬費			5,480	
賃借料			4,328	
車両燃料費			268	
保守費			18,838	
修繕費			22,321	
損害保険料			1,015	

広告宣伝費	220	
諸会費	1,015	
報酬・委託・手数料	48,057	
減価償却費	23,701	
租税公課	12	
雑費	28	148,292
業務費及び一般管理費の合計		1,309,887

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
全 学	11,349	2(1,199)	( )は現物寄附の件数で外数です。
合 計	11,349	2(1,199)	

(注) 上記のうち、奨学寄附金は 6,047 千円、現物寄附は 5,302 千円です。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	1,789	900	690	1,998
	間接経費	99	386	305	180
その他	直接経費	-	77	77	-
	間接経費	-	33	33	-
合計	直接経費	1,789	977	767	1,998
	間接経費	99	419	338	180

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	740	740	-
	間接経費	-	317	317	-
合計	直接経費	-	740	740	-
	間接経費	-	317	317	-

## (20) 科学研究費補助金等の明細

種 目	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
基盤研究 (C)	(3,000) 900	13	
基盤研究 (B)	(780) 234	3	
国際共同研究強化(B)	(700) 150	1	
若手研究 (B)	(1,200) 360	2	
合 計	(5,680) 1,644	19	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として ( ) 内に記載しています。

## (21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	443,650	
定期預金	200,000	
現金	0	
合 計	643,650	

## (21) - 2 リース債務の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	99,647	48,356
一般管理費	2,499	1,645
合 計	102,147	50,001

## (21)－3 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産	218	
人 件 費	5,622	
業 務 費	18,279	
一 般 管 理 費	17,596	
リ ー ス 債 務	9	
預 り 金	6,302	
そ の 他	5,744	
合 計	53,772	

## (21)－4 預り金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
預り科学研究費補助金	6,626	
所得税預り金等	1,561	
社会保険料預り金	0	
尾道市立大学後援会預り金	49,315	
尾道市立大学学友会預り金	8,196	
そ の 他	271	
合 計	65,971	

## (21)－5 資産見返運営費交付金等の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建 物	2,077
建物附属設備	54,676
構 築 物	5,068
工具器具備品	13,394
車 両 運 搬 具	1,537
図 書	123,759
美術品・收藏品	1,374
ソフトウェア	659
合 計	202,548

(21)－6 資産見返補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建物附属設備	553
合 計	553

(21)－7 資産見返寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建 物	211,831
建物附属設備	8,879
工具器具備品	1,440
図 書	60,703
合 計	282,855

(21)－8 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	409
機 械 装 置	0
工具器具備品	185
図 書	335,307
合 計	335,902